

### 第3章 スリランカ：社会における亀裂の重要性

著者	三輪 博樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	577
雑誌名	アジア開発途上諸国の投票行動：亀裂と経済
ページ	[109]-[154]
発行年	2009
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00011597">http://hdl.handle.net/2344/00011597</a>

## 第3章

# スリランカ：社会における亀裂の重要性

三輪 博樹

### 序論

スリランカは、南アジア諸国のなかではインドと並んで、民主主義的な制度や手続きが維持されている国といわれている（広瀬 [2002], 近藤 [2002]）。スリランカは、1948年2月に英連邦内の自治領として独立した。独立に先立つ1947年8月には第1回総選挙が行われ、それ以来現在までの間に、合計13回の総選挙が行われている。また、1978年2月には議院内閣制から「執行大統領制」（Executive Presidency）と呼ばれる制度に移行し、現在までに5回の大統領選挙が行われている。しかし、タミル人問題という大きな民族問題を抱えていることもあり、スリランカ政治に対する学術的な関心、あるいは諸外国のマスコミの関心は、どちらかといえばエスニシティの問題に偏っているように思われる。その一方で、スリランカにおける選挙政治や政党政治などに関する研究、すなわち民主主義の「手続き」の部分に関する研究は、さほど多くない。このことは、「世界最大の民主主義国家」と呼ばれ、国内の政治制度や政党政治・選挙政治の特徴、民主主義の質などの問題が大きな関心を集めている隣国インドとは対照的である。

しかしながら、スリランカにおける民主主義は、政治制度、有権者の政治行動、各政党の戦略、エスニシティ、国際関係など、さまざまな要因が複雑に絡み合って展開しており、実際のところ、比較政治学の研究対象としては

非常に魅力的な存在でもある。本章では、このようなスリランカの民主主義を構成する要素のひとつである、選挙における有権者の投票行動に関して、その特徴や決定要因などについて検討してみたい。第1章で述べられているように、有権者の投票行動の決定要因としては、政党帰属意識、社会の亀裂、政権の業績に対する評価、価値観などが挙げられる。本章では、スリランカの有権者の投票行動の決定要因を、「亀裂投票」と「業績投票」に分け、それぞれがどのように作用しているかを検討する。本章の検討内容は、スリランカの選挙政治に関して新たな知見を与えてくれるものと期待できる。

後述するように、スリランカはシンハラ人が多数を占める国であるが、そのほかにも、タミル、ムーア、バーガー、マレーなどの少数民族が居住している。また、周知のように、タミル人をめぐる民族問題は、スリランカにとって重要な国内問題のひとつとなっている。このことから、スリランカにおける社会の亀裂は、有権者の投票行動に対する重要な決定要因のひとつになるものと思われる。他方、スリランカ国内のタミル人問題、なかでも、タミル人武装組織であるタミル・イーラム解放のトラ（Liberation Tiger of Tamil Eelam : LTTE）との和平をめぐる問題は、スリランカにおける社会の亀裂とのかかわりを持っていると同時に、和平プロセスの進展という、中央政府の政策実績にかかわる問題でもあると考えられる。したがって本章では、有権者の投票行動の決定要因として考えられる「政権の業績に対する評価」として、物価対策や雇用問題などといった経済問題に関する政策実績に加えて、LTTE との和平プロセスに関する政府の実績にも着目して検討する。

本章の第1節ではまず、スリランカの国内政治について1970年代以降を中心に概観した後、現在のスリランカで採用されている選挙制度について説明する。そのうえで、スリランカにおける選挙政治と政党政治にみられる特徴について検討する。第2節では、スリランカの選挙に関する先行研究をまとめた後、本章における研究方針について述べる。第3節では、亀裂投票と業績投票という2つの観点から、スリランカにおける有権者の投票行動について検討する<sup>(1)</sup>。これらの検討結果から、本章では、スリランカにおいて社会

的な亀裂の持つ重要性を指摘する。スリランカにおける民族的な相違は、有権者の政党支持の仕方だけでなく、業績投票の仕方にもまた影響を及ぼしている。そして、民主主義国家であるスリランカが政治的な不安定に悩まされている原因のひとつには、このような選挙政治における現実がある。

## 第1節 スリランカにおける選挙政治と政党政治

### 1. 独立後の国内政治

本節ではまず、独立後のスリランカの国内政治について、特に選挙政治と政党政治を中心に概観する<sup>[2]</sup>。最近の選挙結果については、表1と表2に示した通りである。

独立以来、スリランカの政党政治は、「統一国民党」(United National Party : UNP) と「スリランカ自由党」(Sri Lanka Freedom Party : SLFP) という、2つの主要政党の対立を中心として展開している。UNPは、1946年、D・S・セーナナーヤカ (Don Stephen Senanayake) によって設立された<sup>[3]</sup>。セーナナーヤカは、1948年の独立後に初代首相に就任し、UNPは与党となった。一方、SLFPは、1951年に、UNPを脱退したS・W・R・D・バンダラナイケ (Solomon West Ridgeway Dias Bandaranaike) によって設立された<sup>[4]</sup>。SLFPは1956年の総選挙で勝利してUNPから政権を奪取し、バンダラナイケが首相に就任した。それ以来、これら2党はほぼ交互に政権を担当しており、政権の座にあった通算の年数も互角である。UNPの現在の党首はR・ウィクラマシンハ (Ranil Wickremasinghe) 元首相、SLFPの現在の党首は、M・ラージャパクサ (Mahinda Rajapaksa) 大統領である。

1977年に行われた第8回総選挙では、UNPが全168議席中140議席を獲得して圧勝し、同党のJ・R・ジャヤワルデナ (Junius R. Jayawardena) が首相に就任した。SLFPはわずか8議席の獲得という惨敗を喫して第3党に転落し、

表1 スリランカ議会選挙結果 (1989～2004年)

1989年 (第9回)			
有権者数	9,374,880	投票率 (%)	63.6
投票者数	5,961,815		
有効投票数	5,596,318		
		得票数	得票率 (%) 議席数
スリランカ自由党 (SLFP)		1,780,599	31.8 67
統一国民党 (UNP)		2,837,961	50.7 125
タミル統一解放戦線 (TULF)		188,593	3.4 10
スリランカ・ムスリム会議 (SLMC)		202,014	3.6 4
1994年 (第10回)			
有権者数	10,945,065	投票率 (%)	76.2
投票者数	8,344,095		
有効投票数	7,943,706		
		得票数	得票率 (%) 議席数
人民連合 (PA)		3,887,823	48.9 105
統一国民党 (UNP)		3,498,370	44.0 94
イーラム人民民主党 (EPDP)		10,744	0.1 9
スリランカ・ムスリム会議 (SLMC)		143,307	1.8 7
タミル統一解放戦線 (TULF)		132,461	1.7 5
2000年 (第11回)			
有権者数	12,071,062	投票率 (%)	75.6
投票者数	9,128,823		
有効投票数	8,647,668		
		得票数	得票率 (%) 議席数
人民連合 (PA)		3,900,901	45.1 107
統一国民党 (UNP)		3,477,770	40.2 89
人民解放戦線 (JVP)		518,774	6.0 10
タミル統一解放戦線 (TULF)		106,033	1.2 5
イーラム人民民主党 (EPDP)		50,890	0.6 4
2001年 (第12回)			
有権者数	12,428,762	投票率 (%)	76.0
投票者数	9,449,813		
有効投票数	8,955,869		
		得票数	得票率 (%) 議席数
人民連合 (PA)		3,330,815	37.2 77
統一国民戦線 (UNF)		4,086,026	45.6 109
人民解放戦線 (JVP)		815,353	9.1 16
タミル統一解放戦線 (TULF)		348,164	3.9 15

スリランカ・ムスリム会議 (SLMC)	105,346	1.2	5
イーラム人民民主党 (EPDP)	72,783	0.8	2
<hr/>			
2004年 (第13回)			
有権者数	12,899,139	投票率 (%)	76.0
投票者数	9,797,680		
有効投票数	9,262,732		
		得票数	得票率 (%)
統一人民自由連合 (UPFA)	4,223,970	45.6	105
統一国民戦線 (UNF)	3,504,200	37.8	82
タミル国民連合 (TNA)	633,654	6.8	22
国民遺産党 (JHU)	554,076	6.0	9
スリランカ・ムスリム会議 (SLMC)	186,876	2.0	5

(出所) スリランカ政府の選挙管理局 (Department of Elections) のウェブサイト (“Department of Elections - Sri Lanka, Official Web Site,” <http://www.slections.gov.lk/>) より入手。(注1 [p. 149]) も参照されたい。

代わって、タミル人地域の自立を目指すタミル統一解放戦線 (Tamil United Liberation Front : TULF) が野党第一党となった。ジャヤワルデナ首相は、議会での圧倒的多数を背景に、政治制度をそれまでの議院内閣制から執行大統領制に移行させ、自ら初代大統領に就任した。また、新憲法を制定して、議会の選挙制度として比例代表制を導入した。

第1回目の大統領選挙は1982年に行われ、ジャヤワルデナ大統領が再選された。続いて1988年には第2回大統領選挙が行われ、UNPのR・プレマダーサ (Ranasinghe Premadasa) が新大統領に就任した (表2)。UNPは、新しい選挙制度のもとで行われた1989年の総選挙でも、全225議席中125議席を獲得して勝利し、政権を維持した。一方、SLFPは、この1989年の総選挙では67議席を獲得して勢力を回復させ、野党第一党となった (表1)。なお、1993年にはプレマダーサ大統領がLTTEによって暗殺されたため、当時の首相であったD・B・ウィジェトゥンガ (Dingiri Banda Wijetunge) が、議会によって新大統領に選出されている。

比例代表制の導入後の選挙政治の特徴という点では、1994年8月に行われた第10回総選挙が重要な転換点であった。これ以降、スリランカの選挙では、

表2 スリランカ大統領選挙結果（1982～2005年）

1982年（第1回）				
有権者数	8,145,015	投票率（%）	81.1	
投票者数	6,602,617			
有効投票数	6,522,147			
-----				
		所属政党	得票数	得票率（%）
（当選） J.R. Jayawardene		UNP	3,450,811	52.9
（次点） H.S.R.B. Kobbekaduwa		SLFP	2,548,438	39.1
-----				
1988年（第2回）				
有権者数	9,375,742	投票率（%）	55.3	
投票者数	5,186,223			
有効投票数	5,094,778			
-----				
		所属政党	得票数	得票率（%）
（当選） Ranasinghe Premadasa		UNP	2,569,199	50.4
（次点） Sirimavo Bandaranaike		SLFP	2,289,960	44.9
-----				
1994年（第3回）				
有権者数	10,945,065	投票率（%）	70.5	
投票者数	7,713,232			
有効投票数	7,561,526			
-----				
		所属政党	得票数	得票率（%）
（当選） Chandrika Bandaranaike Kumarathunga		PA	4,709,205	62.3
（次点） Vajira Srimathi Dissanayake		UNP	2,715,285	35.9
-----				
1999年（第4回）				
有権者数	11,779,200	投票率（%）	73.3	
投票者数	8,635,290			
有効投票数	8,435,754			
-----				
		所属政党	得票数	得票率（%）
（当選） Chandrika Bandaranaike Kumarathunga		PA	4,312,157	51.1
（次点） Ranil Wickremasinghe		UNP	3,602,748	42.7
-----				
2005年（第5回）				
有権者数	13,327,160	投票率（%）	73.7	
投票者数	9,826,908			
有効投票数	9,717,039			
-----				
		所属政党	得票数	得票率（%）
（当選） Mahinda Rajapaksha		UPFA	4,887,152	50.3
（次点） Ranil Wickramasinghe		UNP	4,706,366	48.4

（出所） スリランカ政府の選挙管理局（Department of Elections）のウェブサイト（“Department of Elections - Sri Lanka, Official Web Site,” <http://www.slelections.gov.lk/>）より入手。（注1 [p. 149]）も参照されたい。

（注） UNP：統一国民党、SLFP：スリランカ自由党、PA：人民連合、UPFA：統一人民自由連合。

各党が政党連合を結成して選挙戦に臨むのが一般的なかたちとなっている。そして、現在のスリランカの政党システムは、UNPとSLFPをそれぞれの極とした、二極的な構造を持った多党制となっている。

1994年の総選挙において、当時野党であったSLFPは、平等社会党(Lanka Sama Samaja Party : LSSP)、スリランカ共産党(Communist Party of Sri Lanka)、スリランカ人民党(Sri Lanka Mahajana Pakshaya : SLMP)などの政党とともに、「人民連合」(People's Alliance : PA)と呼ばれる政党連合を結成して選挙戦に臨んだ。その結果、PAはこの選挙で105議席を獲得し、UNPから政権を奪回することに成功した。UNPは94議席の獲得にとどまった(表1)。選挙後、SLFPのC・B・クマーラトゥンガ(Chandrika Bandaranaike Kumaratunga)が首相に就任した。クマーラトゥンガ首相は、同年11月の第3回大統領選挙で勝利して新大統領に就任し、また、1999年に行われた第4回大統領選挙でも再選された(表2)。

PAは、2000年に行われた第11回総選挙でも、107議席を獲得して勝利を収めた(表1)。しかし、翌2001年6月、スリランカ・ムスリム会議(Sri Lanka Muslim Congress : SLMC)がPAから離脱したため、PAは議会で過半数割れの状態に陥った。PAは、人民解放戦線(Janatha Vimukthi Peramuna : JVP)の閣外協力によって議会の過半数を確保したが、同年10月、クマーラトゥンガ大統領の政局運営に反発した議員がPAを脱退してUNPに加入し、さらに、PAの一員であったセイロン労働者会議(Ceylon Workers' Congress : CWC)も離脱した。この結果、政権に対する不信任動議の成立が避けられない状況となったため、クマーラトゥンガ大統領は議会の解散を決定した。

2001年12月に行われた第12回総選挙では、UNPは、CWCとともに「統一国民戦線」(United National Front : UNF)という政党連合を結成して選挙戦に臨んだ。一方、PAとJVPの選挙協力は実現せず、それぞれが独自に候補者を擁立することとなった。選挙の結果、UNFが109議席を獲得して勝利を収め、政権を奪回した。首相には、UNPのR・ウィクラマシンハが就任した。PAは77議席の獲得にとどまった(表1)。この結果、中央の政局においては、



大統領の所属政党（PA/SLFP）と首相の所属政党（UNP）が異なるという、「ねじれ」状態が生じることとなった。

2004年2月、クマーラトゥンガ大統領は、この「ねじれ」状態を解消すべく、議会を解散した。同年4月に行われた第13回総選挙では、PAはJVPと連合し、新しく「統一人民自由連合」（United People's Freedom Alliance : UPFA）を結成した。一方、UNPはCWCとの連合を維持し、UNFを継続させた。選挙の結果、UPFAが105議席を獲得して勝利を収め、SLFPのM・ラージャパクサが首相に就任した。UNFの獲得議席は82議席であった（表1）。この結果、2001年から続いた「ねじれ」状態は解消された。JVPは翌2005年6月にUPFAから離脱し、このためUPFAは議会内で少数与党となったが、同年9月、JVPはSLFPに対する条件付きの支持を行うことを表明している。同年11月には、クマーラトゥンガ大統領の任期満了にともなって第5回大統領選挙が行われ、ラージャパクサ首相が僅差で勝利を収めて新大統領に就任した（表2）。首相には、SLFPのR・ウィクラマナーヤケ（Ratnasiri Wickremanayake）が就任した。

## 2. 選挙制度

前述のように、スリランカでは1947年以来、合計13回の総選挙が行われている。しかし、スリランカでは1972年と1978年の2度にわたって新憲法が制定されており、それにもなって選挙制度も変更されている。1946年に制定された最初の憲法では、議会には二院制が採用され、下院議員が直接選挙で選出されることとされた。下院の選挙制度としては、一部の選挙区を除いて小選挙区制が用いられた。その後、1972年に制定された新憲法によって、スリランカは英連邦内の自治領から共和国となり、国名も、それまでの「セイロン」（Ceylon）から「スリランカ共和国」と改称された。議会も二院制から一院制に移行した。ただし、選挙制度については、それまでの小選挙区制が継続して用いられた。

スリランカの政治制度と選挙制度は、1978年9月の新憲法制定によって大きく変わった。新憲法の施行に先立つ同年2月には、議院内閣制から執行大統領制に移行した<sup>(5)</sup>。これによって、議会選挙に加えて大統領選挙も実施されることとなった。同年9月の新憲法では、国名が「スリランカ民主社会主義共和国」と改称され、また、議会の選挙制度も、それまでの小選挙区制から比例代表制に変更された。さらに、1981年2月には「議会選挙法」(Parliamentary Elections Act, No. 1 of 1981)が、同年3月には「大統領選挙法」(Presidential Elections Act, No. 15 of 1981)が、それぞれ施行された。現在のスリランカで用いられている選挙制度は、1978年の新憲法と、1981年に施行されたこれらの選挙関連の法律にもとづくものである。

ただし、新しい選挙制度が採用された直後の1982年には、当時のジャヤワルデナ大統領のもとで国民投票が行われ、1977年の総選挙で選出された議員の任期を6年間延長させることが決定された。このため、総選挙は1977年から1989年までの12年間にわたって実施されず、新しい選挙制度のもとで総選挙が行われたのは、1989年の第9回総選挙が最初であった。また、総選挙が実施されなかった期間中、1988年5月には第14次憲法改正が、同年12月には第15次憲法改正が、それぞれ実施され、議会選挙関連の条項が修正された。同時に、「議会選挙法」が1988年に4回、「大統領選挙法」が1988年に2回、それぞれ改正された。1989年以降の大統領選挙と議会選挙は、この改正後の選挙制度のもとで行われている。以下、大統領選挙と議会選挙に関して、その制度的な特徴について紹介する。

**大統領選挙** 大統領の任期は6年であり、有権者による直接選挙で選出される。選挙方法には単記移譲式が用いられる。有権者は、投票の際には、投票用紙に示された候補者リストに順位を付けるかたちで投票する。候補者が3名の場合には、有権者は選好の順に(1)(2)の2つの順位を付け、候補者が4名以上の場合には、選好の順に(1)(2)(3)の3つの順位を付けることとされている。開票に際しては、最初に、「選好第1位」の票を候補者ごとに集計する。

有効投票数の過半数の「選好第1位」を獲得した候補者が現れた場合には、その候補者を当選とする。そのような候補者が現れなかった場合には、「選好第1位」の獲得数が第3位以下の候補者を除外し、除外された候補者に投じられていた票を、当該票の「第2位」「第3位」の選好に従って、上位2名の候補者に配分する。この配分の結果、より多くの票を獲得した候補者が当選となる。

スリランカでは、1982年の第1回大統領選挙以降、現在までに合計5回(1982, 1988, 1994, 1999, 2005年)の選挙が実施されている。これらのいずれの選挙でも、最初の集計の際に、有効投票数の過半数の「選好第1位」を獲得した候補者が出現した。このため、法律に定められているような、第2位・第3位の選好にもとづいて上位2名の候補者に票を配分するということは、現在のところまだ一度も行われていない。

**1989年以降の議会選挙** スリランカ議会の定数は225名、任期は6年であるが、解散の可能性がある。具体的な選挙方法は、憲法第XIV章(第88～104条)と、当該条項に関する第14次憲法改正(1988年5月)、第15次憲法改正(1988年12月)、および「議会選挙法」で定められており、前述のように、選挙は比例代表制で行われる。選挙は全国を22の選挙区に分けて行われ、それぞれの選挙区ごとに、各政党の得票数にもとづいて議席が配分される。この方法で、議会の定数225名のうち196名が選出される。一方、これとは別に、各政党の得票の全国集計にもとづいて配分される議席があり、この方法で残りの29名の議員が選出される<sup>(6)</sup>。なお、前述のように、1982年の国民投票で議員の任期延長が決定されたため、1989年の第9回総選挙が、この選挙制度のもとで行われた最初の選挙である。以来、現在までに、合計5回(1989, 1994, 2000, 2001, 2004年)の選挙が実施されている。

### 3. スリランカの選挙政治と政党政治の特徴

中央の政局における政党間の競合関係だけに着目すれば、スリランカの政党システムは、インドや欧米諸国などのそれと比べてさほど大きく異なっているわけではない。UNPとSLFPのイデオロギーについては、UNPが中道右派、SLFPが中道左派というのが一般的な認識となっている(Baxter et al. [1998: Chap.21])。ただし、スリランカが直面する民族問題などを考慮すれば、各政党が競合しているイデオロギー空間は、おそらく、左翼-右翼といった単純な一次元的なものではなく、さまざまな対立軸を含んだ多次的なものになっており、各党の戦略や政党どうしの対立関係は、国内の民族問題や宗教問題などを反映した複雑なものになっていると予想される。

他方、スリランカの選挙政治や政党政治について理解するためには、制度的な変化についても考慮に入れることが必要である。スリランカの選挙政治や政党政治は、「政治制度」、「政党政治」、「投票行動」の3つが相互に関連し影響を及ぼし合いながら、変化し続けている状態であると考えることができる。このことに関して、コロンボ大学(University of Colombo)のP・S・M・グナラトネ(Gunaratne)は、スリランカではインドとは異なり、政治制度自体が党派的な利害にもとづく操作の対象となってしまっており、このため、短期間に何度も政治制度の変更が行われている状態であると指摘している<sup>(7)</sup>。また、ペラデニヤ大学(University of Peradeniya)のM・O・A・デ・ゾイサ(de Zoysa)は、スリランカの選挙政治について理解するためには、(1)制度的枠組み(憲法、各種法令、選挙委員会の役割など)、(2)政党政治(各政党間の駆引きなど)、(3)有権者の投票行動(宗教、民族、カースト、地域、階級、教育レベル、文化的要因などによって影響を受ける)の3つの要素に着目することが必要であると指摘している<sup>(8)</sup>。

## 第2節 先行研究の検討と本章における研究方針

### 1. 先行研究

序論で述べたように、現在のスリランカ政治に対する学術的な関心やマスコミの関心は、タミル人問題を中心とするエスニシティの問題に偏っているように思われる。具体的な分析対象となるのは、エスニシティの問題に対する政府の対応や、この問題をめぐっての与野党間の関係、タミル・イーラム解放のトラ（LTTE）と政府との関係などについてである<sup>(9)</sup>。大統領選挙や議会選挙の結果について言及されることもあるが、単なる結果の紹介と、その後の動向の描写にとどまっているものが多い。他方、スリランカの選挙に関する研究のなかには、政治腐敗、選挙の際の不正行為や暴力事件などに着目し、民主主義やガバナンス、制度上の問題などの観点から論じるものも多くみられる<sup>(10)</sup>。現在のスリランカの政治学者の間では、選挙制度改革についての議論が活発であるように見受けられる<sup>(11)</sup>。このような研究における論点そのものは重要であるものの、有権者の投票行動などについてより深く理解したいという場合には、残念ながらさほど有効ではない。

スリランカの選挙政治に関する研究のなかで、比較的多数を占めているのは、特定の時期あるいは特定の選挙に着目して、各政党の動向や選挙キャンペーンの特徴、選挙結果、選挙後の情勢などについて記述的、時事分析的にまとめたものである。たとえば、Warnapala and Hewagama [1983] は、1982年の第1回大統領選挙とその後の国民投票について、Samarasinghe [1989] は1988年の第2回大統領選挙について、それぞれ分析を行っている。また、Dissanayaka [1994a, 1994b, 1999, 2000] では、1994年の議会選挙と大統領選挙、1999年の地方議会（provincial council）選挙と大統領選挙について分析が行われている。Warnapala [2004] は、2001年の議会選挙を主に分析の対象としている。

特定の選挙に着目したこれらの研究では、個々の選挙については非常に詳細な分析がなされている。しかし、それらの選挙が、スリランカの国内政治全般あるいは選挙政治においてどのように位置付けられるのか、あるいはどのような意味を有しているのかといった点については、残念ながらほとんど触れられていない。これに対して、Jayasuriya [2005] は、1990年代以降のスリランカの選挙政治の変化について、比較的長期的な視点から分析を行っている。その結果、Jayasuriya は、1994年から2004年にかけてスリランカの選挙政治に変化をもたらした要因として、1978年に比例代表制が導入されたことのほかに、以下の3点を指摘している。すなわち、(1)福祉国家的な政策が縮小し、軍事費への支出が増大したこと、(2)新自由主義的な政策が推進されたこと、(3)国内のエスニック紛争による「文化ナショナリズム」の高まり、である。

他方、フィールドワークなどにもとづいて有権者の選挙行動を分析した研究もあるが、全体としてみれば数はさほど多くない。Jayantha [1992] は、1947年から1982年までの時期を中心に、政党と有権者との間の「忠誠関係」をもたらしている要因について分析を行っている。Moore [1994] は、1970年から1993年までの選挙における、UNP の得票のパターンについて分析を行っている。また、Ameerdeen [2006] は、スリランカにおけるイスラーム教徒の投票行動と、イスラーム教徒を支持基盤とするスリランカ・ムスリム会議 (SLMC) についての分析を行っている。

## 2. データに関する制約

次節では、亀裂投票と業績投票という2つの観点から、スリランカの有権者の投票行動について検討する。しかし、隣国インドとは異なり、スリランカの選挙政治について研究する場合には、あらかじめ考慮しておかなければならないさまざまな制約が存在する。有権者の投票行動についての具体的な検討に入る前に、これらの制約について確認したうえで、本章での分析方針

を明らかにしておく。

第1に、データ上の制約が挙げられる。選挙における有権者の投票行動について研究しようという場合に、重要なデータのひとつとなるのは、世論調査などのいわゆる「サーベイ・データ」である。このような調査は、隣国インドではたいへん流行しており、国政選挙ともなれば、さまざまな報道機関や研究機関が世論調査の結果を発表している。なかには、デリーの途上国研究センター（CSDS）による調査など<sup>12)</sup>、学術的に高い評価を得ている世論調査も多い。これに対してスリランカでは、選挙に関する世論調査は、実際のところまだ始まったばかりという状況であり、学術的用途に利用できるものは限られている。

しかしそれでも、1990年代末以降、スリランカにおいても比較的信頼のおける世論調査が実施されるようになってきている。このような世論調査のおそらく先駆けとしては、スリランカ国内の市場調査会社 ORG-MARG SMART による調査がある。これは、1999年の第4回大統領選挙と2000年の第11回総選挙の際に行われたものである（ORG-MARG SMART [n.d.]）。また、コロomboに本部を置く調査研究団体 Centre for Policy Alternatives（CPA）の世論調査部門である Social Indicator は、1999年の第4回大統領選挙以降、いくつかの世論調査を実施している（Social Indicator - Centre for Policy Alternatives [2004, 2005]）。特に、2004年の総選挙の直前に行われた世論調査は、内容的にも比較的充実している。したがって本章では、これらの世論調査の結果を比較することによって、スリランカにおける有権者の投票行動について検討していきたい。具体的には、以下の調査結果を利用する。

ORG-MARG SMART, *Opinion Poll Results of the Presidential Election - 1999 & Parliamentary General Election - 2000*, Colombo: ORG-MARG SMART（以下、ORG-MARG1999およびORG-MARG2000）<sup>13)</sup>。

Social Indicator - Centre for Policy Alternatives, *The Sri Lankan Voter and the April 2004 Elections* (3 Volumes), Colombo: Social Indicator, Centre for Poli-



cy Alternatives, 2004 (以下, CPA2004)<sup>14)</sup>。

Social Indicator - Centre for Policy Alternatives, *Presidential Elections 2005: Pre-Election Opinion Poll*, Colombo: Social Indicator, Centre for Policy Alternatives, 2005 (以下, CPA2005)<sup>15)</sup>。

ただし、これらの調査結果を実際の分析に使用するうえでは、いくつかの大きな問題点がある。第1に、これらの調査は、タミル人問題をめぐる紛争が激化している北部や東部の選挙区では、十分に行われていない(注13~15 [p. 150] を参照)。第2に、これらの調査について入手できるのは最終的な集計結果のみであり、調査の元データを入手することはできない。したがって本章では、これらの世論調査の結果を補完するために、選挙の一次データ(集計データ)と国勢調査などの社会経済的データを組み合わせた検討も併せて行うことにする。

ただし、この方法についても、スリランカではいくつかの制約がある。選挙の一次データに関していえば、たとえばインドの場合は、中央選挙管理委員会(Election Commission of India)のウェブサイトから過去のすべての選挙データが入手可能である<sup>16)</sup>。しかしスリランカでは、2008年2月現在、選挙管理局(Department of Elections)のウェブサイトからデータを入手するのが不可能な状態となっている(注1 [p. 149] を参照)。一方、社会経済的データについては、調査統計局(Department of Census and Statistics)のウェブサイトから一通りのデータが入手できる<sup>17)</sup>。しかし、選挙区ごとの選挙データに対応させられるような、行政区レベルの社会経済的データは限られている。また、特に2001年の国勢調査データについては、前述した世論調査の場合と同じく、北部・東部地域のデータが入手できないことが多い。

### 3. 制度上の制約

スリランカの選挙政治について研究する場合には、前項で述べたデータに



関する制約とともに、スリランカ政治における制度上の制約も考慮しなければならない。第1に、研究対象とする時期の問題がある。前節で述べたように、スリランカの選挙制度は1978年の新憲法制定によって大きく変化し、また、1982年の国民投票の結果、1977年から1989年までの12年間にわたって議会選挙が行われなかった。このため、スリランカ選挙政治においては、1970年代末から1980年代末にかけての時期に大きな断絶があったといわざるをえない。1982年から行われている大統領選挙、および、比例代表制のもとで行われている1989年以降の議会選挙における有権者の選挙行動と、小選挙区制のもとで行われていた1977年以前の議会選挙における有権者の投票行動を、単純に比較することは難しいであろう。したがって、現在のスリランカ選挙政治や政党政治について研究しようという場合、1982年以降の大統領選挙と、1989年の第9回総選挙以降を分析の対象とするのが、現実的な選択であると思われる。

第2の問題として、最近のスリランカ選挙では、主要政党が他党と政党連合を結成して選挙戦に臨むのが一般的になっていることがある。このため、スリランカ政府によって公表されている選挙結果の報告書には、UPFAやUNFなどといった政党連合全体の得票数と当選者数が掲載されているだけであり、それぞれの政党連合に所属している、個々の政党ごとの得票数や当選者数を知ることはできない。また、本章で利用する世論調査においても、有権者に対してはどの「政党連合」を支持しているかを尋ねているのみであるため、個々の政党に対する有権者の詳細な支持状況は明らかではない。

以上のように、スリランカ選挙政治について研究しようという場合には、入手できるデータのうえでも、また、政治制度の点でも、さまざまな制約がある。このような状況のもとで、厳密な統計的手法を用いた分析を行ったとしても、それによって有権者の実際の選挙行動が正確に把握できるかどうかは疑わしい。したがって、本章では、前述した世論調査の結果や選挙区ごとの選挙データ、国勢調査などによる社会経済的データなどを総合的に用いた、

叙述的な分析を中心に行うことにする。

### 第3節 スリランカにおける有権者の投票行動

#### 1. 民族別の人口比

表3aは、1981年の国勢調査にもとづいて、スリランカにおける民族別の人口比を示したものである<sup>18)</sup>。この表からもわかるように、スリランカにおける民族的な多数派は、総人口の約74%を占めるシンハラ人 (Sinhalese) である。少数民族として最も人口が多いのはタミル人 (Tamil) であり、シンハラ人同様に古くから定住しているスリランカ・タミルと、イギリスの植民地支配の時期にプランテーション労働者として移住したインド・タミルの2種類に分けられる。1981年の国勢調査によれば、スリランカ・タミルとインド・タミルの人口比は、それぞれ12.7%、5.5%である。その他の少数民族として、ムーア (Moor 7.1%)、バーガー (Burgher 0.3%)、マレー (Malay 0.3%) などが居住している。表3bは、同じく1981年の国勢調査にもとづいて、スリランカにおける宗教別の人口比を示したものである<sup>19)</sup>。シンハラ人の90%以上を占めるといわれる仏教徒が全体の69.3%を占め、以下、ヒンドゥー教徒 (15.5%)、イスラーム教徒 (7.6%)、ローマカトリック (6.9%) と続いている。

民族別、宗教別の人口比は、地域によって大きく異なっている。表3aからもわかるように、シンハラ人が多数派を維持しているのは、北部、東部を除く地域である。これに対して、北部のジャフナ (Jaffna)、ヴァンニ (Vanni) と東部のバティカロア (Batticaloa) では、スリランカ・タミルが多数を占めており、シンハラ人の人口比は非常に低い。バティカロアを含む東部地域では、スリランカ・タミルのほかにムーア人も一定の人口比を占めている。また、民族別の人口分布 (表3a) と宗教別の人口分布 (表3b) を比較してみ

表3a 民族別人口比（1981年国勢調査／選挙区別）

（％）

地域	選挙区	シンハラ	スリランカ ・タミル	インド・ タミル	ムーア	バーガー	マレー	その他
Western	Colombo	77.6	10.0	1.2	8.2	1.2	1.3	0.5
	Gampaha	92.0	3.5	0.4	2.7	0.6	0.6	0.2
	Kalutara	87.2	1.2	4.1	7.4	0.1	0.1	0.1
Central	Kandy	74.3	5.0	9.4	10.5	0.2	0.3	0.3
	Matale	79.9	5.8	7.0	7.0	0.1	0.2	0.2
	Nuwara Eliya	42.1	12.7	42.7	2.0	0.1	0.2	0.2
Southern	Galle	94.5	0.9	1.4	3.2	0.0	0.0	0.1
	Matara	94.5	0.7	2.2	2.5	0.0	0.0	0.0
	Habantota	97.1	0.6	0.1	1.2	0.0	1.0	0.0
Northern	Jaffna	0.8	95.2	2.4	1.6	0.0	0.0	0.0
	Vanni	10.2	59.8	15.7	13.6	0.1	0.0	0.6
Eastern	Batticaloa	3.4	70.8	1.2	23.9	0.7	0.0	0.0
	Digamadulla	37.8	20.0	0.4	41.5	0.2	0.0	0.1
	Trincomalee	33.4	34.3	2.1	29.3	0.5	0.3	0.1
North	Kurunegala	92.9	1.2	0.5	5.0	0.0	0.1	0.1
Western	Puttalam	82.6	6.6	0.5	9.9	0.1	0.2	0.1
North	Anuradhapura	91.1	1.4	0.1	7.1	0.0	0.1	0.2
Central	Polonnaruwa	91.4	2.0	0.0	6.4	0.0	0.0	0.2
Uva	Badulla	69.1	5.9	20.2	4.2	0.1	0.2	0.4
	Monaragala	92.7	2.0	3.2	1.9	0.0	0.1	0.1
Sabaragamuwa	Ratnapura	85.0	2.4	10.6	1.7	0.0	0.1	0.2
	Kegalle	85.9	2.2	6.7	5.0	0.0	0.0	0.1
全体		74.0	12.7	5.5	7.1	0.3	0.3	0.2

（出所） “Population by Ethnic Group and District, Census 1981, 2001,” *Statistical Abstract - 2005*, Colombo: Department of Census and Statistics, 2005, [http://www.statistics.gov.lk/Abstract\\_2006/abstract2006/table%202007/CHAP%202/AB2-11.pdf](http://www.statistics.gov.lk/Abstract_2006/abstract2006/table%202007/CHAP%202/AB2-11.pdf)（2008年2月12日にページ取得）より算出。

ると、シンハラ人の居住地域と仏教徒の居住地域、タミル人（スリランカ・タミル、インド・タミル）の居住地域とヒンドゥー教徒の居住地域、ムーア人の居住地域とイスラーム教徒の居住地域が、それぞれ重なっていることがわかる。

なお、ムーア人（スリランカ・ムーア）は、タミル語の話者であり、宗教的にはイスラーム教徒である。ムーア人の起源については、タミル語集団か

表3b 宗教別人口比（1981年国勢調査／選挙区別）

（％）

地域	選挙区	仏教	ヒンドゥー	イスラーム	ローマ・カトリック	その他のキリスト教
Western	Colombo	70.4	7.7	9.9	9.4	2.4
	Gampaha	71.1	1.9	3.5	22.5	0.9
	Kalutara	84.3	4.5	7.6	3.3	0.3
Central	Kandy	73.6	12.7	11.1	1.9	0.7
	Matale	78.6	11.6	7.3	2.1	0.3
	Nuwara Eliya	41.6	50.3	2.5	4.7	0.9
Southern	Galle	94.2	1.9	3.2	0.4	0.2
	Matara	94.6	2.4	2.6	0.3	0.1
	Habantota	97.1	0.5	2.2	0.1	0.0
Northern	Jaffna	0.6	85.0	1.8	11.5	1.1
	Vanni	7.2	55.4	14.2	22.2	0.9
Eastern	Batticaloa	2.8	66.2	23.9	6.0	1.1
	Digamadulla	37.5	18.7	41.7	1.5	0.6
	Trincomalee	32.3	31.6	29.9	5.6	0.5
North Western	Kurunegala	90.1	1.2	5.3	3.0	0.3
	Puttalam	48.0	3.9	10.2	37.5	0.4
North Central	Anuradhapura	90.1	1.2	7.3	1.2	0.2
	Polonnaruwa	90.1	1.8	6.5	1.3	0.1
Uva	Badulla	68.8	24.3	4.6	1.8	0.5
	Monaragala	92.7	4.7	2.0	0.4	0.1
Sabaragamuwa	Ratnapura	84.8	11.6	2.0	1.4	0.3
	Kegalle	85.2	7.9	5.2	1.2	0.5
全体		69.3	15.5	7.6	6.9	0.7

（出所）“Population by Religion and District, Census 1981, 2001,” *Statistical Abstract - 2005*, Colombo: Department of Census and Statistics, 2005. [http://www.statistics.gov.lk/Abstract\\_2006/abstract2006/table%202007/CHAP%20/AB2-15.pdf](http://www.statistics.gov.lk/Abstract_2006/abstract2006/table%202007/CHAP%20/AB2-15.pdf)（2008年2月12日にページ取得）より算出。

らの改宗という説と、8世紀初頭に渡来したアラブ民族の末裔という説がある（Baxter et al. [1998: 312], 佐藤 [1998: 276-278]）。すなわち、スリランカの国勢調査においては、タミル人は「スリランカ・タミル」, 「インド・タミル」, 「スリランカ・ムーア」の3つの集団に分けられていることになる<sup>20)</sup>。また、ここで注目すべきであるのは、東部地域のディガマドゥラ（Digamadulla）とトリンコマリー（Trincomalee）の2選挙区である。この2選挙区では、

シンハラ人、スリランカ・タミル、ムーア人の3集団の人口比が比較的拮抗しており(表3a)、宗教的には、仏教徒、ヒンドゥー教徒、イスラーム教徒という3つの宗教集団の人口比が拮抗している(表3b)。この点について佐藤宏は、「民族と宗教の三つどもえ状態」と呼び(佐藤 [1998: 278])、以下のように説明している。

「スリランカ・ムーアの集住地はスリランカ・タミルの優越する地域を寸断するように分布しており、彼らが反対する限り、北部から東部へとつながる連続的なタミル人地域を区画することはできない。極言すれば、シンハラ対タミルの民族的対立ではなく、タミル人社会内部の宗教的な亀裂がタミル人の自治・独立要求の実現を阻んでいるのである。「民族」と「エスニック・グループ」の攻防の狭間で、最も厳しい選択に直面しているのがスリランカ・ムーアの人々であろう」(佐藤 [1998: 278])

## 2. スリランカ社会における最大の亀裂

次に、このような選挙区別、民族別の人口比を、主要政党の選挙区別の得票率と比較することにより、民族別の政党支持の状況について検討する。国勢調査のデータと選挙結果とを組み合わせるこういった分析方法では、いわゆる生態的誤謬(ecological fallacy)を招く危険性があるが、前述したように、スリランカでは、タミル人問題をめぐる紛争が激化している北部や東部の選挙区では世論調査を行うことが難しいため、このような分析方法を採用せざるをえない。したがって、ここで示した検討結果については、あくまで、地域ごとの大まかな政党支持状況の違いというレベルの解釈にとどめておく必要がある。

表4は、1980年代以降の5回の議会選挙における、主要2政党もしくは政党グループの選挙区別の得票率を示したものである。[a]はスリランカ自由党(SLFP)もしくは同党を中心とする政党グループ(人民連合[PA]、統一人

民自由連合 [UPFA] の得票率を, [b] は統一国民党 (UNP) もしくは統一国民戦線 (UNF) の得票率を, それぞれ示している<sup>21)</sup>。比較のために, シンハラ人, スリランカ・タミル, インド・タミル, ムーア人の人口比 (表3a) を再掲した。第2節で述べたように, 最近のスリランカの選挙では, 主要政党が政党連合を結成して選挙戦に臨むのが一般的になっており, 連合を構成する政党の種類は選挙によって異なっているため, 選挙結果の時系列的な比較にはさほど意味はない。したがってここでは, 主要2大政党 (もしくは政党グループ) の得票率の地域的な違いと, 民族別の人口分布との関係に着目する。

表4からもわかるように, スリランカ・タミルが多数を占めるジャフナ (Jaffna), ヴァンニ (Vanni), バティカロア (Batticaloa) の3選挙区においては, 1989年以降のいずれの議会選挙においても, SLFP/PA/UPFA と UNP/UNF の主要2政党 (政党グループ) の得票率は非常に低いものとなっている。両政党 (政党グループ) とも, スリランカ・タミルの人口比がやや低いヴァンニ選挙区では若干の票を獲得することができているが, それでも, シンハラ人が多数を占める他の選挙区に比べれば, 得票率は明らかに低い。これらの選挙区で大きな勢力を有しているのは, タミル統一解放戦線 (TULF), イーラム人民民主党 (Eelam People's Democratic Party : EPDP), タミル国民連合 (Tamil National Alliance : TNA) など, タミル人の間に支持基盤を有する政党 (政党グループ) である。これらの政党は, 北部, 東部の選挙区で集中して議席を獲得することにより, スリランカ議会で一定の勢力を維持することができている。たとえば, 2004年の選挙で合計22議席を獲得して第3党となったTNAは, ジャフナ, ヴァンニ, バティカロアの3選挙区でそれぞれ8議席, 5議席, 4議席 (合計17議席) を獲得している。

このように, スリランカの選挙政治においては, スリランカ・タミルが多数を占める北部と東部の3選挙区とそれ以外の選挙区との間には, 民族的にも, また有権者の投票行動という点でも, 大きな亀裂が存在する。この点について, バクスターらは以下のように述べている。

表4 議会選挙における主要2政党の得票率と民族別人口比（選挙区別）

[a] (%)

SLFP/PA/UPFA	選挙年別得票率					民族別人口比（1981年）			
	1989	1994	2000	2001	2004	シンハラ	スリランカ ・タミル	インド・ タミル	ムーア
Colombo	28.3	50.9	38.9	33.4	39.2	77.6	10.0	1.2	8.2
Gampaha	41.3	56.8	48.9	43.1	51.5	92.0	3.5	0.4	2.7
Kalutara	40.9	53.8	46.9	40.9	51.7	87.2	1.2	4.1	7.4
Kandy	31.9	46.4	46.7	39.2	42.7	74.3	5.0	9.4	10.5
Matale	32.8	49.9	50.5	40.8	49.2	79.9	5.8	7.0	7.0
Nuwara Eliya	27.2	32.4	52.5	24.7	25.3	42.1	12.7	42.7	2.0
Galle	41.7	56.4	50.1	43.0	56.6	94.5	0.9	1.4	3.2
Matara	35.3	59.9	51.5	42.4	60.3	94.5	0.7	2.2	2.5
Habantota	39.7	53.5	39.9	37.4	64.0	97.1	0.6	0.1	1.2
Jaffna	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	95.2	2.4	1.6
Vanni	3.6	13.2	9.4	8.3	5.2	10.2	59.8	15.7	13.6
Batticaloa	0.0	0.0	8.9	14.4	10.9	3.4	70.8	1.2	23.9
Digamadulla	21.2	22.5	51.1	23.3	38.5	37.8	20.0	0.4	41.5
Trincomalee	22.6	0.0	40.5	20.5	17.0	33.4	34.3	2.1	29.3
Kurunegala	36.4	51.9	47.2	42.2	51.9	92.9	1.2	0.5	5.0
Puttalam	32.2	53.7	48.4	41.7	49.3	82.6	6.6	0.5	9.9
Anuradhapura	38.9	55.2	48.3	41.6	57.2	91.1	1.4	0.1	7.1
Polonnaruwa	33.3	51.2	45.0	40.6	57.3	91.4	2.0	0.0	6.4
Badulla	35.4	43.5	42.7	37.0	48.3	69.1	5.9	20.2	4.2
Monaragala	43.7	50.4	49.7	43.7	61.1	92.7	2.0	3.2	1.9
Ratnapura	36.4	50.8	50.6	43.5	53.1	85.0	2.4	10.6	1.7
Kegalle	28.3	47.9	48.9	40.5	50.9	85.9	2.2	6.7	5.0

[b] (%)

UNP/UNF	選挙年別得票率					民族別人口比（1981年）			
	1989	1994	2000	2001	2004	シンハラ	スリランカ ・タミル	インド・ タミル	ムーア
Colombo	51.7	41.8	43.5	51.6	41.8	77.6	10.0	1.2	8.2
Gampaha	54.1	41.9	39.3	43.9	37.1	92.0	3.5	0.4	2.7
Kalutara	49.8	43.8	39.9	45.9	37.8	87.2	1.2	4.1	7.4
Kandy	61.7	53.4	40.3	52.8	50.0	74.3	5.0	9.4	10.5
Matale	63.8	48.6	42.1	50.4	45.7	79.9	5.8	7.0	7.0
Nuwara Eliya	63.3	58.1	42.0	68.3	54.0	42.1	12.7	42.7	2.0
Galle	50.4	41.2	40.1	44.1	38.7	94.5	0.9	1.4	3.2

Matara	56.1	37.4	37.1	42.5	34.9	94.5	0.7	2.2	2.5
Habantota	55.9	38.7	43.1	40.0	35.4	97.1	0.6	0.1	1.2
Jaffna	0.0	0.0	9.6	8.7	0.0	0.8	95.2	2.4	1.6
Vanni	20.0	18.6	13.9	28.1	24.0	10.2	59.8	15.7	13.6
Batticaloa	0.0	13.4	15.6	12.6	2.5	3.4	70.8	1.2	23.9
Digamadulla	29.3	32.7	38.1	20.9	14.5	37.8	20.0	0.4	41.5
Trincomalee	22.1	29.2	35.1	39.1	8.6	33.4	34.3	2.1	29.3
Kurunegala	58.5	47.0	43.7	48.6	42.9	92.9	1.2	0.5	5.0
Puttalam	62.6	45.5	41.4	50.6	46.6	82.6	6.6	0.5	9.9
Anuradhapura	56.4	43.5	41.3	45.9	39.9	91.1	1.4	0.1	7.1
Polonnaruwa	62.3	47.6	46.3	47.8	40.8	91.4	2.0	0.0	6.4
Badulla	59.0	54.0	46.4	53.8	49.1	69.1	5.9	20.2	4.2
Monaragala	52.4	43.8	41.3	43.0	37.0	92.7	2.0	3.2	1.9
Ratnapura	57.9	48.0	42.3	46.4	41.8	85.0	2.4	10.6	1.7
Kegalle	61.1	51.2	42.7	49.4	44.3	85.9	2.2	6.7	5.0

(出所) 選挙結果に関するデータは、スリランカ政府の選挙管理局 (Department of Elections) のウェブサイト (“Department of Elections - Sri Lanka, Official Web Site,” <http://www.slections.gov.lk/>) より入手。民族別人口比については、“Population by Ethnic Group and District, Census 1981, 2001,” *Statistical Abstract - 2005*, Colombo: Department of Census and Statistics, 2005, [http://www.statistics.gov.lk/Abstract\\_2006/abstract2006/table%202007/CHAP%202/AB2-11.pdf](http://www.statistics.gov.lk/Abstract_2006/abstract2006/table%202007/CHAP%202/AB2-11.pdf) (2008年2月12日にページ取得) より算出。

(注) SLFP: スリランカ自由党, PA: 人民連合, UPFA: 統一人民自由連合, UNP: 統一国民党, UNF: 統一国民戦線。

「UNP と SLFP が全国的に支配的な立場にあるにもかかわらず、スリランカには2つの政党システムが存在している。ひとつは、北部と東部のタミル語話者の少数派集団にとってのものであり、もうひとつは、残りの地域にとってのものである。SLFP も UNP も、北部と東部のタミル人の間で支持を獲得することができていない」(Baxter et al. [1998: 331])

ここで、バクスターらがいう「2つの政党システム」とは、スリランカ・タミルが多数を占める北部・東部地域とそれ以外の地域との間では、有権者の投票行動や政党間の競合パターンが大きく異なっていることを意味している。他方で、佐藤宏のいう「民族と宗教の三つどもえ状態」にあるディガマドゥラとトリンコマリーの2選挙区では、複雑な民族構成が各政党(政党グ



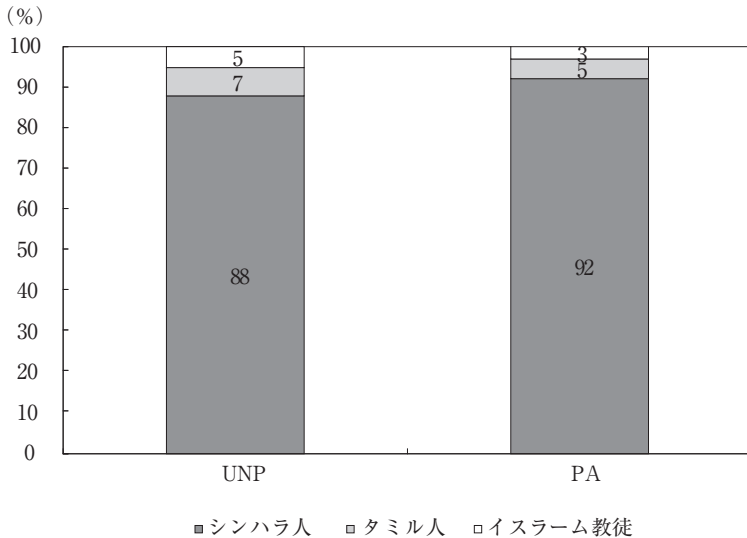
グループ)の得票率にも反映されている。表4からもわかるように、SLFP/PA/UPFAとUNP/UNFの主要2政党(政党グループ)は、これらの2選挙区において、およそ20~40%ほどの得票率を維持している。しかし、両政党(政党グループ)とも、選挙区の過半数の票を獲得したことは一度もない。これらの2選挙区では、TULFやTNAなどのタミル政党(政党グループ)のほか、イスラーム教徒に支持基盤を有するスリランカ・ムスリム会議(SLMC)も一定の勢力を有している。これは、イスラーム教徒であるムーア人の人口比が高いことを反映しているものと思われる。

### 3. 亀裂投票

ここまでの検討内容から明らかなように、スリランカにおける最大の亀裂は、スリランカ・タミルが多数を占める北部と東部の3選挙区(ジャフナ、ヴァンニ、パティカロア)と、それ以外の選挙区との間にある。これらの3選挙区における有権者の投票行動は、他の地域における有権者のそれとは明らかに異なっている。

ただし、スリランカ・タミルはこれらの3選挙区だけでなく、他の選挙区にもある程度の割合で居住している。それでは、バクスターらがいう「残りの地域」において、民族的、宗教的な相違は、有権者の政党支持とどのような関係を有しているだろうか。図1は、1999年の大統領選挙の際の調査結果(ORG-MARG1999)にもとづき、PAとUNPの支持層を示したものである。ORG-MARG1999は、北部と東部を除く17選挙区で実施されているので(注13を参照)、この調査結果は、「残りの地域」における有権者の政党支持状況を示していると考えられる。これらの地域ではシンハラ人が多数を占めていることから、それぞれの政党(政党グループ)の支持層もまた、シンハラ人が圧倒的である。当時の与党連合であったPAの支持層の92%、野党のUNPの支持層の88%がシンハラ人である(図1)。一方、PAの支持層のうち5%がタミル人、3%がイスラーム教徒であるのに対して、UNPの支持層につ

図1 政党別支持集団（1999年大統領選挙）



(出所) ORG-MARG1999。

(注) UNP：統一国民党，PA：人民連合。

いては、7%がタミル人、5%がイスラーム教徒となっている。

この結果から、PAよりもUNPのほうが、少数集団の支持に対してより多く依存しているように見える。しかし、その差はわずかである。ORG-MARG1999は、シンハラ人が圧倒的な多数を占めている地域において、「民族別、宗教別の支持政党」ではなく、「各政党の支持層」を調べたものであるから、この結果はある意味自明のことともいえよう。したがって、この結果だけでは、民族別、宗教別の有権者の政党支持状況ははっきりしない。

次に、2004年の総選挙の際の調査結果（CPA2004）についてみてみる。この調査では、支持政党に関する調査結果が示されていないので、「国家を指導していくのに最もふさわしい人物は誰だと思うか」という質問への回答で代用する。図2 [a] に示した調査結果によれば、UPFAのクマーラトゥンガを選択した回答者の割合は、シンハラ人では39.4%であったのに対し、スリランカ・タミルでは2.3%、インド・タミルでは10.0%にとどまった。一方、

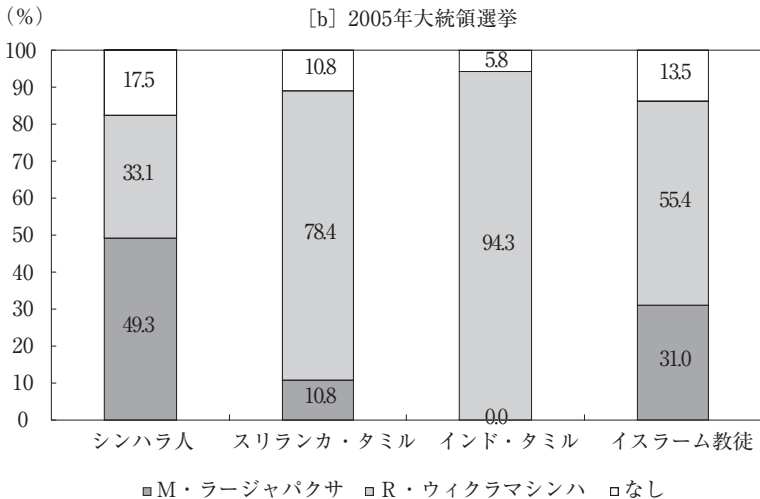
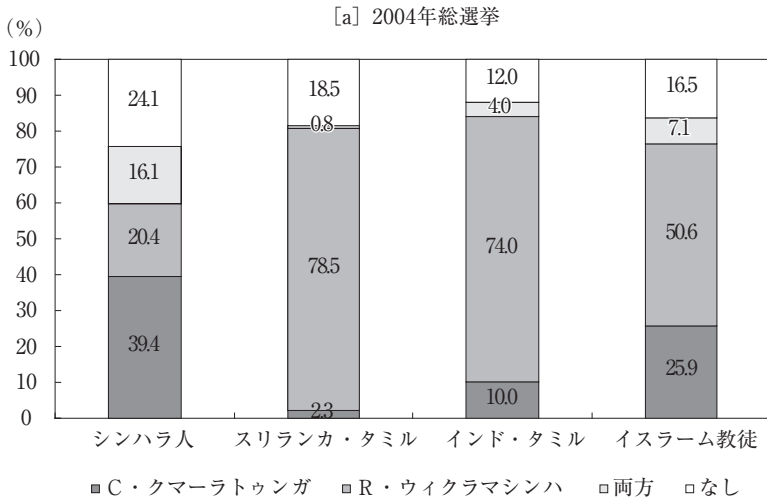
UNFのウィクラマシンハを選択した回答者の割合は、シンハラ人では20.4%にとどまったが、スリランカ・タミルでは78.5%、インド・タミルでは74.0%にのぼった。このことから、UPFAがシンハラ人の間に支持基盤を有していることや、タミル人のかなり多くの割合がUNFを支持していることがわかる。この結果は、「各政党の支持層」について調べたORG-MARG1999の結果とも矛盾しない。他方、イスラーム教徒についてみると、クマラトゥンガを選択した回答者は25.9%、ウィクラマシンハを選択した回答者は50.6%である。イスラーム教徒の間ではUNFへの支持が大きいが、支持の傾向自体は、シンハラ人とタミル人のほぼ中間となっている。

CPA2004におけるこのような傾向は、翌2005年の大統領選挙の際の調査結果(CPA2005)においても確認できる。CPA2005では、「和平プロセス」, 「物価対策」, 「失業対策」, 「法と秩序の維持」, 「スリランカ文化の維持」, 「国家の安全保障」, 「自らの宗教の保護」, 「津波被害の復旧」の合計8項目について、最もふさわしい候補者は誰かを尋ねている。図2 [b] に示したのは、これらの8項目に対する回答の割合を社会集団ごとに平均したものである<sup>22</sup>。この結果からもわかるように、これらの8項目を平均すると、シンハラ人の49.3%がSLFPのラージャパクサを選択し、33.1%がUNFのウィクラマシンハを選択した。これに対して、スリランカ・タミルの78.4%、インド・タミルの94.3%は、UNFのウィクラマシンハを選択した。イスラーム教徒はここでも、シンハラ人とタミル人のほぼ中間の傾向を示している。イスラーム教徒のうち、ラージャパクサを選択したのは31.0%、ウィクラマシンハを選択したのは55.4%であった。

ここで示した調査結果について、単純に政党支持に読み替えることには問題があるかもしれない。しかしそれでも、これらの3回の調査結果を比較してみると、有権者の政党支持状況について大まかな傾向を掴むことはできる。

本項までの検討内容から明らかになった点をまとめると、以下のようになる。スリランカにおける最も重要な亀裂は、スリランカ・タミルが多数を占める北部と東部の3選挙区と他の選挙区との間にある。ここでは、有権者の

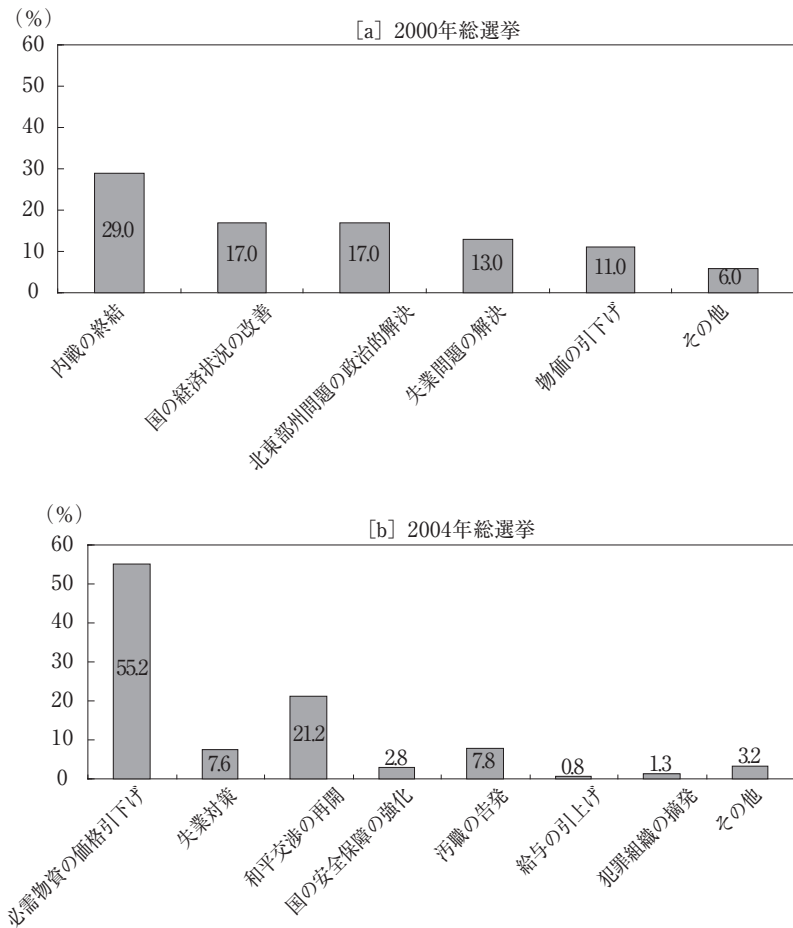
図2 大統領としてふさわしいと思う候補者（社会集団別）



(出所) CPA2004, CPA2005。

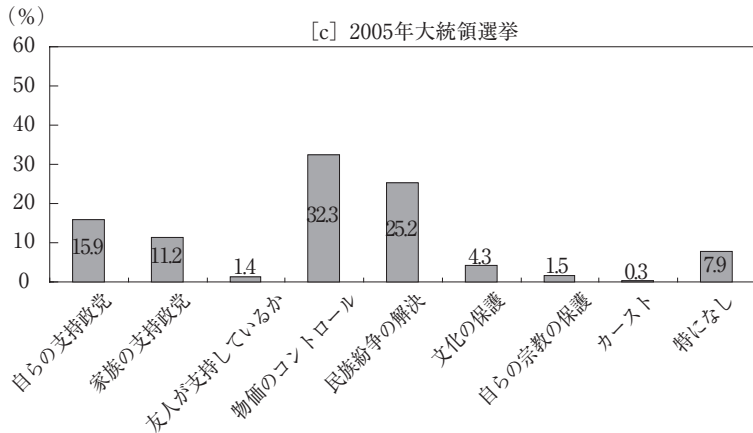
(注) 2004年総選挙の際の調査結果は、「国家を指導していくのに最もふさわしい人物は誰だと思えるか」という質問に対する回答の割合である。2005年大統領選挙の際の調査結果は、「和平プロセス」、「物価対策」、「失業対策」、「法と秩序の維持」、「文化の維持」、「安全保障」、「自らの宗教の保護」、「津波被害の復旧」という8つの政策課題それぞれについて、それを実行するのにふさわしい候補者は誰かを尋ね、その回答の割合を社会集団ごとに平均したものである。

図3 選挙イシュー



居住地域と社会的な亀裂が比較的明確に対応している。一方、スリランカ・タミルが多数派ではない他の地域においても、シンハラ人とタミル人とは政党支持の傾向に違いがみられる。シンハラ人のなかでは、SLFPを中心とする政党連合（PA、UPFA）を支持する割合が高いが、その一方で、UNPを中心とする政党連合（UNF）を支持する割合も比較的高く、全体として、支持政党が分裂している傾向がある。これに対して、タミル人の大多数は

図3 (続き)



(出所) ORG-MARG2000, CPA2004, CPA2005。

(注) それぞれの図は、以下の質問に対する回答の割合を示す。2000年総選挙：「新政権がただちに解決すべき問題」。2004年総選挙：「新政権がただちに注目すべき最も重要な問題」。2005年大統領選挙：「投票の際の最も重要な判断基準」。

UNP 陣営を支持している。2000年代初頭から、UNP は LTTE に対して宥和的な姿勢を示し (Jayasuriya [2005: 55, 64])、同党が政権の座についた2001年からは、LTTE との和平プロセスが進展した (荒井 [2002])。このような政策上の実績が、UNP に対するタミル人の支持をもたらしたと考えられる。また、イスラーム教徒の政党支持の特徴は、シンハラ人とタミル人の中間の傾向を示している。一方、政党の側からみても、総人口に占めるシンハラ人の割合が圧倒的に大きいこともあり、SLFP 陣営と UNP 陣営ともに、支持基盤の中心はシンハラ人となっている。ただし、UNP 陣営は SLFP 陣営に比べて、少数派集団の支持を比較的多く集めている。

#### 4. 2つの選挙イシュー

次に、スリランカの有権者の投票行動について、業績投票という観点から検討する。最初に、世論調査の結果をもとに、スリランカの有権者が認識し

ている重要な選挙イシューについて確認しておく。図3は、各調査の結果にもとづいて、有権者が重要と考えるイシューや、投票の際に判断基準となった要因についてまとめたものである。2000年の総選挙の際の調査（ORG-MARG2000）によれば、新政権がただちに解決すべき問題として、最も多くの回答者が挙げたのは、「内戦の終結」（29%）であった。また、回答者の17%は、「北東部州問題の政治的解決」が重要だとしている。これらの回答を合わせると、国内のタミル人問題は、スリランカの有権者にとって最も大きな選挙イシューのひとつになっていることがわかる。一方、タミル人問題以外で多かった回答を挙げると、「国の経済状況の改善」（17%）、「失業問題の解決」（13%）、「物価の引下げ」（11%）など、経済関係の問題がほとんどを占めた。

同様の傾向は、CPAによる2004年と2005年の調査結果においてもみられる。CPA2004では、新政権がただちに注目すべき最も重要な問題として、55.2%の回答者が「必需物資の価格引下げ」を挙げ、次いで21.2%が、「和平交渉の再開」を挙げた。また、CPA2005では、投票の際の最も重要な判断基準についての質問に対して、32.3%が「物価のコントロール」を、25.2%が「民族紛争の解決」を挙げた。

第2項で述べたように、スリランカ・タミルが多数を占める北部・東部地域における有権者の投票行動は、他の地域の有権者のそれとは大きく異なっている。このことと、特に1990年代後半以降、LTTEとの和平プロセスが大きな政治課題になっていることを考慮すれば、シンハラ人が多数を占める「残りの地域」の有権者にとっては、国内のタミル人問題は、社会の亀裂と政党支持との関係に関する問題というよりは、政権の政策実績にかかわる問題という側面のほうが強いのではないと思われる。

質問文の内容が同一ではないので直接の比較は難しいが、2004年と2005年の調査結果では、経済問題を重要と考える有権者の割合が相対的に増加しているようである。この理由としては、2004～2005年の時期に比べて1999～2000年の時期のほうが、有権者が認識するタミル人問題の深刻度がより大き

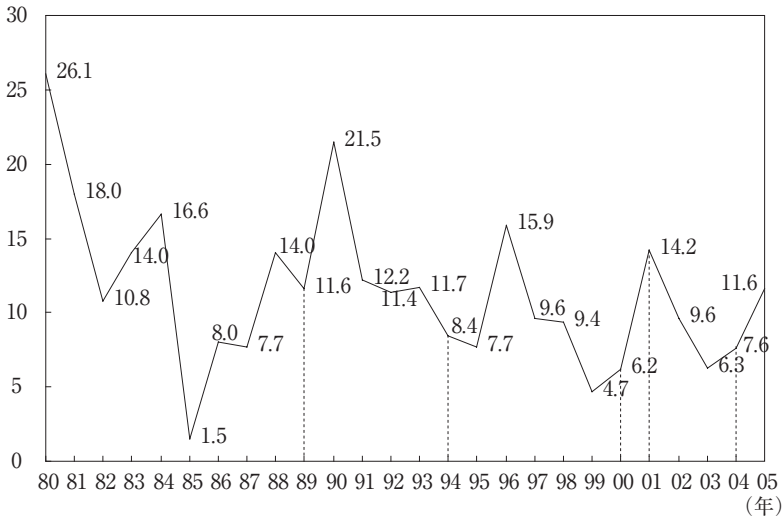
かったからではないかと考えられる。1998年には、LTTEの自爆テロをきっかけとして全国に非常事態宣言が布告され、翌1999年の大統領選挙の際には、当時のクマーラトゥング大統領の暗殺未遂事件が発生した<sup>23</sup>。しかしその後、スリランカ政府とLTTEは、2002年に無期限停戦に合意した（荒井 [2002]）。2004年と2005年の選挙の時期には、政府とLTTEとの間の和平交渉は停止していたが、有権者が認識する深刻度という点では、1999～2000年の時期ほどではなかったと思われる。また、2004年の総選挙を分析した雑誌記事によれば、この選挙では、タミル人問題をめぐる和平プロセスよりも経済問題のほうが、選挙イシューとしての優先度が高かったことが指摘されている（Sambandan [2004]）。

経済問題の重要性は、スリランカ国内の物価の動きを確認することでも推測できる。図4は、1980年から2005年までの、コロンボ消費者物価指数（Colombo Consumers' Price Index：CCPI）の上昇度（各年における、前年からの変化の割合）を示したものである<sup>24</sup>。図中の点線は、議会選挙が行われた年を示す。この図からもわかるように、1989年以降の議会選挙は、2001年の選挙を除いて、物価の上昇率が比較的低い水準に抑えられていた時期に実施されている。この結果は、総選挙の実施に向けて、政権によって何らかの物価対策がなされていた可能性を示唆しており、間接的にはあるが、選挙イシューとしての経済問題の重要性を示すものである。

与党が大敗を喫した2001年の総選挙は、物価の上昇率が高い時期に行われた。この年には、CCPIの上昇率は14.2を記録している。また、2001年のGDP成長率は、独立以来初めてのマイナス成長となる-1.5を記録している<sup>25</sup>。2001年の総選挙は、与党連合であるPAの分裂という状況のもとで、前回の総選挙からわずか1年後という時期に行われたものである（本章第1節を参照）。この選挙では、1990年代末から問題となっていた、タミル人問題をめぐる和平プロセスが重要な選挙イシューとなったが（Subramanian [2001]）、同時に、経済問題も重要なイシューであったことが指摘されている（Warnapala [2004: 100-104]）。図4に示したCCPIの上昇度の変化は、このことを裏



図4 コロンボ消費者物価指数（CCPI）の変化（1980～2005）



(出所) “All Items Index and Rate of Increase Annually, 1952-2002. Colombo Consumer’s Price Index (Base year 1952 = 100),” <http://www.statistics.gov.lk/price/ccpi/ccpi3.pdf> (2008年2月12日にファイル入手) より筆者作成。

(注) 図中の点線は、議会選挙が行われた年を示す。

付けるものである。

以上のように、時期によって程度の差はあれ、国内のタミル人問題と経済問題の2つは、スリランカの有権者にとって常に重要な選挙イシューとなっている。2004年の総選挙では、物価の上昇率が比較的強く抑えられていたにもかかわらず、後述するように、政権の政策に対する評価は低かった(図6)。スリランカにおける経済問題、特に物価上昇に対する有権者の批判的な姿勢は、政府の思惑とは裏腹に、短期的な物価対策ではなかなか改善されにくい問題であるといえよう。

ただし、有権者がどのようなイシューを重要と考えるかは、スリランカ社会における亀裂とも密接な関係を有している。ORG-MARG2000によれば、経済問題を重要なイシューと考える有権者の割合は、シンハラ人では31%であったのに対して、タミル人では13%にとどまった。他方で、民族紛争を重

要なイシューと考える有権者の割合は、シンハラ人では29%であったのに対して、タミル人では62%にのぼっている（図5の [a] を参照）。

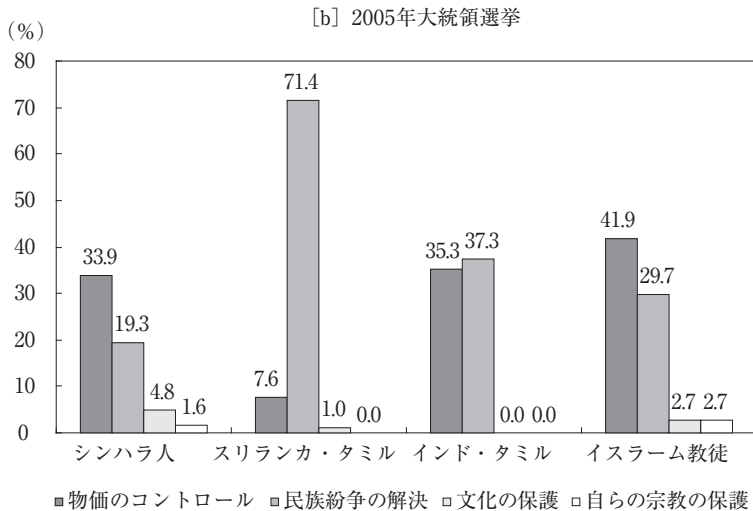
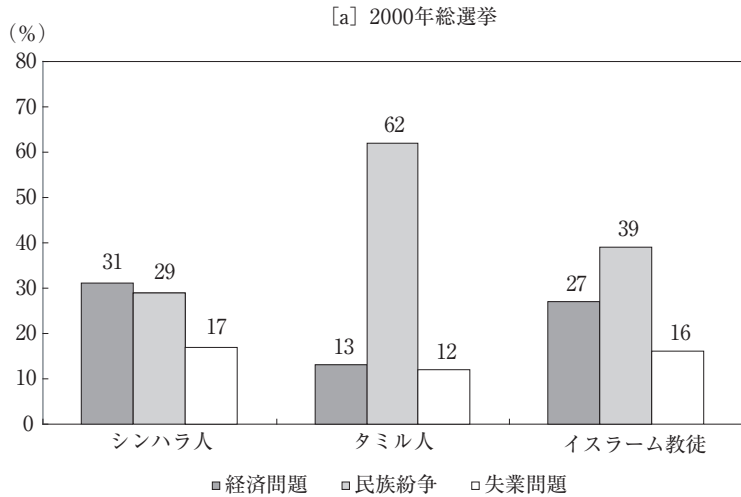
この結果は、タミル人問題が深刻なものとなっていた2000年頃の状況を考えれば、さほど驚くべき事実ではないかもしれない。しかし、同様の傾向は、タミル人問題の深刻度が相対的に低かったと考えられる2005年の大統領選挙においてもみられる。CPA2005によれば、大統領選挙の投票に際して考慮したイシューとして、スリランカ・タミルの71.4%が「民族紛争の解決」を挙げ、「物価のコントロール」を挙げた者は7.6%にとどまった。これに対してシンハラ人では、33.9%が「物価のコントロール」を挙げ、「民族紛争の解決」を挙げた者は19.3%にとどまった（図5の [b] を参照）。

第2節で述べたように、これらの調査は北部や東部の選挙区では十分に実施されていないので、ここに挙げた結果は、スリランカ・タミルが多数派ではない地域の有権者の考えを主に反映していると考えられる。このような地域でも、前項で検討した政党支持にみられる特徴と同じく、重要な選挙イシューに関する認識に対しても、スリランカにおける社会の亀裂が、影響を及ぼしている。一般的な傾向として、タミル人（特にスリランカ・タミル）は自らが関係するタミル人問題を、シンハラ人は経済問題を、それぞれ重要な選挙イシューと考えている割合が高い。

## 5. 業績投票

次に、2004年の総選挙の際の調査結果（CPA2004）をみながら、この選挙における有権者の業績投票の特徴について検討してみたい。第1節で述べたように、2004年の総選挙の時点で、大統領はSLFPのクマーラトゥンガが務めていたが、政権はウィクラマシンハ首相を中心とするUNPが握っており、大統領の所属政党と首相の所属政党が異なるという、ねじれ状態にあった。しかし、この選挙では与党のUNPが敗北を喫したため、2001年から続いたねじれ状態が解消されることとなった。

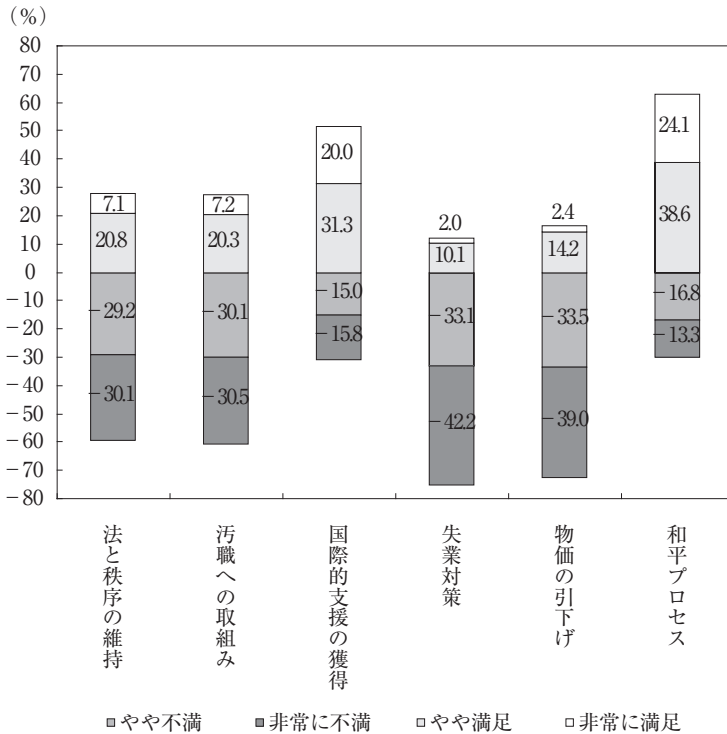
図5 選挙イシュー（社会集団別）



(出所) ORG-MARG2000, CPA2005。

(注) 2000年総選挙の際の調査結果は、重要と考えるイシューに対する回答の割合である。2005年大統領選挙の際の調査結果は、「投票に際して考慮したイシュー」に対する回答の割合である。

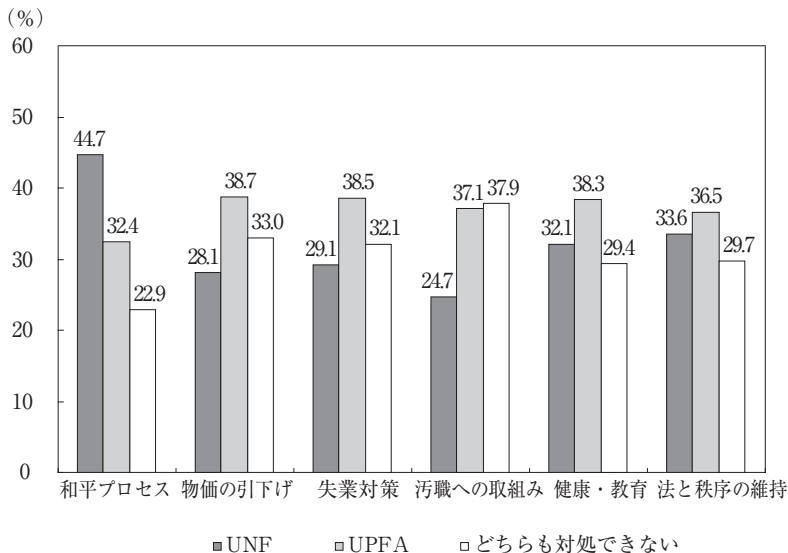
図6 統一国民戦線（UNF）政権に対する評価（2004年総選挙）



(出所) CPA2004。

図6は、6つの政策課題に関して、当時の与党連合であったUNF政権に対する評価を、有権者に対して尋ねた結果を示したものである。この結果からもわかるように、UNF政権に対する評価が比較的高いのは、「和平プロセス」と「国際的支援の獲得」の2つである。特に、「和平プロセス」については、回答者の6割以上が「非常に満足」もしくは「やや満足」と回答している。これに対して、「失業対策」や「物価の引下げ」といった経済問題については、UNF政権に対する評価は非常に低い。どちらについても、「非常に満足」もしくは「やや満足」と回答した者は全体の2割に満たず、7割以上の回答者が、「非常に不満」もしくは「やや不満」と回答している。

図7 どの政党が各種問題に対処できると思うか（2004年総選挙）



(出所) CPA2004。

(注) UNF：統一国民戦線，UPFA：統一人民自由連合。

2004年の総選挙におけるUNF政権に対する評価は、与党連合のUNFと野党連合のUPFAの将来の政策に対する期待度にも影響を及ぼしている。図7は、6つの政策課題に関して、UNFとUPFAのどちらがよりうまく対処できると思うかを、有権者に対して尋ねた結果を示したものである。この結果からもわかるように、ここに示された6つの政策課題のなかで、UNFに対する評価がUPFAに対する評価を上回っているのは「和平プロセス」のみである（UNF：44.7%、UPFA：32.4%）。経済問題や治安問題などを中心とした残りの5つの政策課題については、いずれも、UNFに対する評価よりもUPFAに対する評価のほうが上回っている（UNF：平均29.5%、UPFA：平均37.8%）。

このように、2004年の総選挙においては、タミル人問題をめぐる「和平プロセス」に関して、与党のUNF政権に対する評価が高かった一方で、経済

問題に関する政権への評価は非常に低かった。この選挙における UNF の敗北の原因のひとつは、このような、経済問題に関する政策実績への低評価があったものと考えられる。経済問題に関して、野党連合 UPFA への評価が高かったことは、政権交代への期待の現れと考えることもできよう。

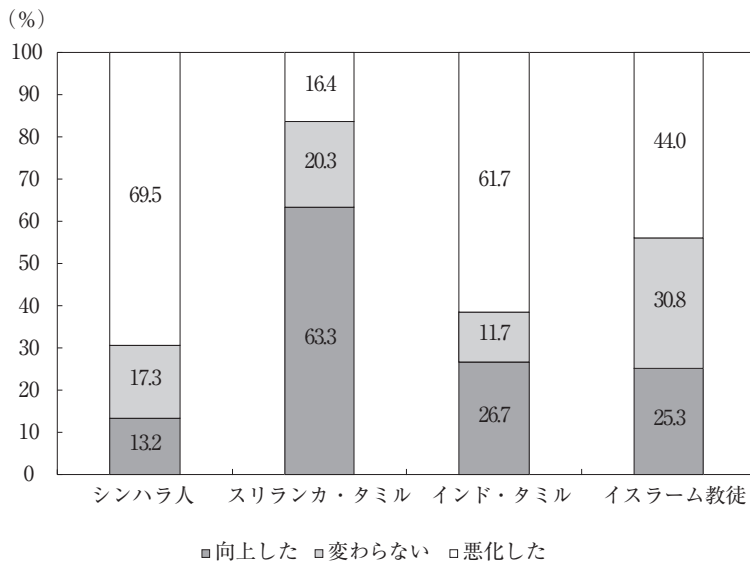
第3項と第4項で述べたように、スリランカ・タミルが多数派ではない地域においても、スリランカにおける社会の亀裂は、有権者の支持政党や重要な選挙イシューに関する認識に対して大きな影響を及ぼしている。政党支持状況については、シンハラ人の支持政党が分裂している傾向があるのに対して、タミル人の大多数は UNP 陣営を支持する傾向がある。また、一般的な傾向として、タミル人は自らが関係するタミル人問題を、シンハラ人は経済問題を、それぞれ重要な選挙イシューと考えている。これらのことと、本項における検討結果とを合わせて考えると、「和平プロセス」に関して UNF 政権に高い評価を与えているのは、シンハラ人よりもタミル人に多いのではないかと推測される。

このことの傍証として、図8を参照されたい。この図は、2004年の総選挙に際して、有権者の経済状況の変化について社会集団別に尋ねた結果を示したものである。この結果からもわかるように、経済状況が「向上した」と回答した者は、スリランカ・タミルでは63.3%にのぼっているのに対して、シンハラ人では13.2%にとどまっている。シンハラ人の約7割は、経済状況が「悪化した」と回答している。このことから、2004年の総選挙における、経済問題に関する UNF 政権への低評価は、もっぱら、多数派であるシンハラ人の考えを反映したものであったと解釈することができる。

## 結論

本章では、スリランカの国内政治の動向や、選挙政治と政党政治の特徴などについて概観した後、スリランカにおける有権者の投票行動について、亀

図8 経済状況の変化（2004年総選挙／社会集団別）



(出所) CPA2004。

裂投票と業績投票という2つの観点から検討した。その結果、以下の点が表示された。

まず指摘すべき点は、スリランカには2種類の亀裂が存在しているということである。ひとつ目の亀裂は、スリランカ・タミルが多数派を占める北部と東部の3選挙区と、それ以外の選挙区との間にある。ここでは、有権者の居住地域の違い（北部・東部とそれ以外の地域）と社会的な亀裂（スリランカ・タミルとシンハラ人）が、比較的明確に対応しており、ここに、スリランカにおける最大の亀裂があるといえる。バクスターらが指摘しているように、まったく異質の政党システムが存在しているといっても過言ではないであろう。ただし、残念ながら、北部や東部の選挙区では世論調査が十分に行われていないので（注13～15を参照）、このことは、国勢調査のデータと選挙結果とを組み合わせた地域レベルの分析によって大まかに推測されるのみである。また、ここでいう「亀裂」は、有権者の居住地域と密接な関係を有しており、

また、タミル人問題という民族問題との関連性も深いと考えられるので、本書全体で検討されている「亀裂」とは若干意味合いが異なるものであることに注意する必要がある。

スリランカにおける2つ目の亀裂は、スリランカ・タミルが多数派ではない地域における、民族別の有権者の政党支持状況の違いである。本書全体で検討されている「亀裂」に相当するのはこちらである。具体的には、シンハラ人の支持政党が分裂している傾向があるのに対して、タミル人の大多数は、2大政党の一角である UNP 陣営を支持する傾向が強い。ただし、総人口に占めるシンハラ人の割合が圧倒的に大きいので、SLFP 陣営と UNP 陣営のどちらにとっても、支持基盤の中心はシンハラ人となっている。このような民族別の政党支持状況の違いは、スリランカ・タミルが多数派を占める北部・東部地域においてもみられるであろうと推測されるが、世論調査が実施されていないため、明確なことはわからない。

なお、シンハラ人の支持政党が分裂していることについては、スリランカにおける民族別人口の統計の取り方とも関係していると思われる。前述のように、スリランカの国勢調査においては、タミル人は「スリランカ・タミル」、「インド・タミル」、「スリランカ・ムーア」の3つの集団に分けられている。これに対してシンハラ人については、実際には居住地によって、南西部の低地シンハラと内陸のキャンディー・シンハラに分けられるが（佐藤 [1998: 276]）、1981年の国勢調査にはこの区別は反映されていない<sup>26)</sup>。すなわち、「シンハラ人」は実際には社会的に多様であると考えられ、このことが、政党支持のパターンの違いにも現れているのではないかと推測される。

他方、スリランカにおける重要な選挙イシューは、タミル人問題と経済問題の2つである。ただし、有権者がどのようなイシューを重要と考えるかは、スリランカ社会における亀裂の影響が強い。スリランカ・タミルが多数派ではない地域においても、一般的な傾向として、タミル人は自らが関係するタミル人問題を重要と考え、その一方で、シンハラ人は経済問題を重要と考えている。すなわち、タミル人、シンハラ人ともに、政権の業績に対する評価



にもとづいた投票を行っているが、具体的にどのような業績を最も重視しているかは、それぞれの民族によって異なっているということである。2004年の総選挙では、与党のUNF政権に対する評価が、タミル人問題をめぐる和平プロセスに関しては高かった一方で、経済問題に関しては非常に低かった。このような、経済問題に関する政策実績への低評価が、この選挙におけるUNFの敗北の原因のひとつであったと考えられる。ただし、このような低評価は、もっぱら、多数派であるシンハラ人の考えを反映したものであった可能性が高い。

以上の点をふまえて、スリランカにおける選挙政治の特徴として指摘できるのは、社会的な亀裂の持つ重要性である。シンハラ人やタミル人といった民族的な相違は、政党支持のパターンにおける違いをもたらしているとともに、重要な選挙イシューに関する認識や、政権の政策実績のうちどれを最も重視するかという点にも影響を及ぼしている。しかし、その一方で、スリランカでは総人口に占めるシンハラ人の割合が圧倒的に大きいために、選挙結果は、多数派であるシンハラ人の意向を反映したものとなりやすい。このことを明確に示しているのが、2004年の総選挙である。この選挙に際しては、タミル人問題をめぐる和平プロセスに関して、政権への評価が高かった。しかし実際には、多数派であるシンハラ人の選好が強く反映され、シンハラ人が重要と考える経済問題に関する政策実績への評価が、選挙結果を左右することとなった。このため、タミル人問題を今後どのように処理していくかという問題に関しては、少数派であるタミル人の意向が反映されにくい状況があったと考えられる。

このように、スリランカでは、国家の統合や政治的安定、治安の維持などのために、国内の社会的な亀裂にどう対処していくかが重要であるにもかかわらず、選挙政治においては必ずしもそれが反映されず、選挙結果が多数派であるシンハラ人の意向に左右されやすい状況となっている。このことは、「民主主義」の原則に従えばごく当然のことであろう。しかしスリランカでは、このような選挙政治における現実のために、国内に大きな政治的不安定

要因を抱えることとなっている。皮肉なことに、スリランカでは、民主主義がある程度機能しているがゆえに、かえって政治的不安定がもたらされているともいえるのである。

[注] \_\_\_\_\_

- (1) 本章で用いる選挙結果に関するデータは、スリランカ政府の選挙管理局 (Department of Elections) のウェブサイト (“Department of Elections - Sri Lanka, Official Web Site,” <http://www.slections.gov.lk/>) より入手した。ただし、2008年2月の時点では、同サイトは「工事中」となっており、以前は入手できた選挙結果に関するデータが入手不可能な状態となっている。同サイトに掲載されていた選挙結果のデータは、インターネット・アーカイブ (“Internet Archive,” <http://www.archive.org/index.php>) のキャッシュから取得することが可能である。
- (2) 本節の内容については、de Silva [2005], Baxter et al. [1998: Part 4] および、『アジア動向年報』(アジア経済研究所) 各年版を参照した。
- (3) UNP の公式ウェブサイト, “United National Party,” <http://www.unp.lk/portal/> を参照。
- (4) SLFP の公式ウェブサイト, “Sri Lanka Freedom Party,” <http://www.srilankafreedomparty.org/> を参照。また、SLFP の党史については、Warnapala [2005] も参照。
- (5) 執行大統領制の説明と、歴代の大統領の詳細については、Ranatunga [2005] を参照。
- (6) 投票の仕方と当選者の選出方法は以下の通りである。投票に際しては、有権者はまず、投票用紙に示された政党もしくは無所属グループ (以下、単に「政党」と呼ぶ) のなかから、当選させたいと思う政党に印を付ける。続いて、その政党に所属する候補者のなかで、当選させたいと思う候補者に3名まで印を付ける。各地区における当選者は、以下の手順によって決定される。
  - ①すべての地区で有効投票数の12分の1以下の得票しかできなかった政党を、議席の割当てから除外する。
  - ②以下の計算式によって、各政党の議席数を決定する。
    - (a) “relevant number of votes” = 全体の有効投票数 - 除外された政党による得票数
    - (b) “resulting number” = “relevant number of votes” ÷ (定数 - 1)
    - (c) 各政党の議席数 = 各政党の得票数 ÷ “resulting number”
  - ③議席数の合計が定数に満たない場合には、(c)の式の余りの多い順に、各政

党に残りの議席を割り当てる。

④実際の当選者は、有権者による候補者票の多い順に決定する。

- (7) 2006年11月17日、コロombo大学経営・金融学部と同教授のオフィスにて聞き取り。
- (8) 2006年11月21日、ペラデニヤ大学政治学科の同准教授のオフィスにて聞き取り。
- (9) タミル人問題については数多くの文献が存在するが、日本語で簡潔にまとめられたものとして、佐藤 [1998] を参照。
- (10) スリランカにおける政治暴力については、1970年代、1980年代に発生した人民解放戦線 (JVP) による反乱に着目した研究が多いという印象である。たとえば、荒井 [2003], Attanayake [2001] など。
- (11) たとえば、Fernando and Kneitschel eds. [1999] を参照。
- (12) “Lokniti: Programme for Comparative Democracy,” <http://www.lokniti.org/> を参照。
- (13) ORG-MARG1999は、1999年10月28日～11月2日、11月19～25日、12月8～14日の3次にわたって実施され、サンプル数は3591であった。ORG-MARG2000は、2000年8月30日～9月7日、9月23～30日の2次にわたって実施され、サンプル数は2564であった。ただし、どちらについても、調査が実施されたのは北部と東部を除く17選挙区のみである。
- (14) CPA2004は、2004年3月5～12日、13～15日、24～26日の3次にわたって実施され、サンプル数は1800であった。報告書の集計をみるかぎり、調査は全選挙区で実施されているようであるが、「政府の管理下にない地域を除く」という但書きがあるので、完全な無作為抽出ではない可能性がある。
- (15) CPA2005は、2005年10月19～22日に実施され、サンプル数は1200であった。この調査は、北部の選挙区では実施されなかった。また、東部のトリンコマリー (Trincomalee) では、タミル人に対する調査が実施できなかったとのことである。
- (16) “Election Commission of India,” <http://www.eci.gov.in/> を参照。
- (17) “Department of Census and Statistics – Sri Lanka,” <http://www.statistics.gov.lk/> を参照。
- (18) “Population by Ethnic Group and District, Census 1981, 2001,” *Statistical Abstract – 2005*, Colombo: Department of Census and Statistics, 2005, [http://www.statistics.gov.lk/Abstract\\_2006/abstract2006/table%202007/CHAP%202/AB2-11.pdf](http://www.statistics.gov.lk/Abstract_2006/abstract2006/table%202007/CHAP%202/AB2-11.pdf) (2008年2月12日にページ取得) より算出。スリランカにおける最新の国勢調査は2001年に実施されているが、2001年の国勢調査では、タミル人問題をめぐる紛争の深刻化のため、調査を完遂できなかった地域が存在した (“Organization and Procedures: Census of Population and Housing 2001 Sri

Lanka,” <http://www.statistics.gov.lk/PopHouSat/PDF/p2%20Organization%20and%20Procedures.pdf>. 2008年2月12日にページ取得)。したがって、ここでは1981年の国勢調査の結果を示した。1981年の国勢調査では、合計24の行政区について民族別の人口比が示されている。選挙区の区分と異なっているのは北部地域のみであり、Mannar, Vavuniya, Mullaitivu の3行政区を合わせた地域が、Vanni 選挙区と一致する。表3 [pp. 126~127] では、これらの3行政区の人口を民族ごとに合計したうえで、3行政区全体における人口比を算出し、それを Vanni 選挙区の民族別人口比とした。

- (19) “Population by Religion and District, Census 1981, 2001,” *Statistical Abstract - 2005*, Colombo: Department of Census and Statistics, 2005, [http://www.statistics.gov.lk/Abstract\\_2006/abstract2006/table%202007/CHAP%202/AB2-15.pdf](http://www.statistics.gov.lk/Abstract_2006/abstract2006/table%202007/CHAP%202/AB2-15.pdf) (2008年2月12日にページ取得) より算出。(18)も併せて参照のこと。
- (20) この点に関して、佐藤宏は、「スリランカ政府が使う『エスニック・グループ』は、『タミル民族』の一体性を否定する論拠にはかならない」と指摘している (佐藤 [1998: 277])。
- (21) 大統領選挙については、過去5回のいずれの選挙でも、SLFP/PA/UPFA と UNP/UNF の主要2政党 (政党グループ) の候補者の一騎打ちという構図になっており、民族別の政党支持の状況を検討するうえでは不適切と判断されるため、ここでは除外した。
- (22) ここでは各項目のそれぞれに対する回答の割合は示さないが、いずれの項目についても、社会集団ごとの回答のパターンは似通っている。
- (23) 1999年の大統領選挙をめぐる状況については、たとえば、Sambandan [2000] を参照。
- (24) CCPI は、スリランカにおける公式の物価指数とみなされている。以下を参照。Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2006*, Colombo: Central Bank of Sri Lanka, 2007, pp.69-71, [http://www.cbsl.gov.lk/pics\\_n\\_docs/10\\_publication/\\_docs/efr/annual\\_report/Ar2006/Content.htm](http://www.cbsl.gov.lk/pics_n_docs/10_publication/_docs/efr/annual_report/Ar2006/Content.htm) (2008年2月12日にページ取得)。
- (25) “Special Statistical Appendix,” in Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 2006*, Colombo: Central Bank of Sri Lanka, 2007, [http://www.cbsl.gov.lk/pics\\_n\\_docs/10\\_publication/\\_docs/efr/annual\\_report/Ar2006/Content.htm](http://www.cbsl.gov.lk/pics_n_docs/10_publication/_docs/efr/annual_report/Ar2006/Content.htm) (2008年2月12日にページ取得)。
- (26) この点について佐藤宏は、このような統計の取り方は、シンハラ人社会が単一の集団であることを強調するための政治的な思惑によるものであると指摘している (佐藤 [1998: 276-277])。

## 〔参考文献〕

## &lt;日本語文献&gt;

- 荒井悦代 [2002] 「スリランカ——加速する和平プロセス——」(『海外事情』第50巻第7-8号 7月 26-39ページ)。
- [2003] 「スリランカにおける二大政党制と暴力——1987~89年人民解放戦線(JVP)反乱深刻化の背景——」(武内進一編『国家・暴力・政治——アジア・アフリカの紛争をめぐって——』アジア経済研究所 371-403ページ)。
- 近藤則夫 [2002] 「南アジア諸国における選挙と政党政治」(堀本武功・広瀬崇子編『現代南アジア3 民主主義へのとりくみ』東京大学出版会 101-124ページ)。
- 佐藤宏 [1998] 「スリランカ——シンハラ急進主義とタミル人社会——」(佐藤宏・岩崎育夫編著『アジア政治読本』東洋経済新報社 269-281ページ)。
- 広瀬崇子 [2002] 「南アジアにおける民主化と民主主義の運営」(堀本武功・広瀬崇子編『現代南アジア3 民主主義へのとりくみ』東京大学出版会 73-97ページ)。

## &lt;外国語文献&gt;

- Ameerdeen, Vellaithamby [2006] *Ethnic Politics of Muslims in Sri Lanka*, Kandy (Sri Lanka) : Centre for Minority Studies.
- Attanayake, Anula [2001] *Sri Lanka: Constitutionalism, Youth Protest & Political Violence*, Matara (Sri Lanka) : Dr. A.S.A. Attanayake.
- Baxter, Craig, Yogendra K. Malik, Charles H. Kennedy, and Robert C. Oberst [1998] *Government and Politics in South Asia*, 4th ed., Boulder: Westview Press.
- de Silva, K. M. [2005] *A History of Sri Lanka*, New Delhi: Penguin Books.
- Dissanayaka, T. D. S. A. [1994a] *The Politics of Sri Lanka*, Vol. 1, Colombo: Swastika.
- [1994b] *The Politics of Sri Lanka*, Vol. 2, Colombo: Swastika.
- [1999] *The Politics of Sri Lanka*, Vol. 3, Colombo: Swastika.
- [2000] *The Politics of Sri Lanka*, Vol. 4, Colombo: Swastika.
- Fernando, Laksiri, and Dietmar Kneitschel eds. [1999] *A New Electoral System for Sri Lanka?* Colombo: Friedrich-Ebert-Stiftung.
- Jayantha, Dilesh [1992] *Electoral Allegiance in Sri Lanka*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Jayasuriya, Laksiri [2005] *The Changing Face of Electoral Politics in Sri Lanka (1994-2004)*, Singapore: Marshall Cavendish Academic.

- Moore, Mick [1994] “ ‘Guided Democracy’ in Sri Lanka: The Electoral Dimension,” *Journal of Commonwealth & Comparative Politics*, 32(1), pp.1-30.
- ORG-MARG SMART [n.d.] *Opinion Poll Results of the Presidential Election - 1999 & Parliamentary General Election - 2000*, Colombo: ORG-MARG SMART.
- Ranatunga, D. C. [2005] *The Executive President*, Nugegoda (Sri Lanka) : Sarasavi Publishers.
- Samarasinghe, S. W. R. de A. [1989] “Sri Lanka’s Presidential Elections,” *Economic and Political Weekly*, 24(3), pp.131-135.
- Sambandan, V. S. [2000] “A Second Chance for Kumaratunga,” *Frontline*, 17(1), <http://www.flonnet.com/fl1701/17010240.htm> (2008年2月12日にページ取得).
- [2004] “A Victory and After,” *Frontline*, 21(8), <http://www.flonnet.com/fl2108/stories/20040423008613000.htm> (2008年2月12日にページ取得).
- Social Indicator - Centre for Policy Alternatives [2004] *The Sri Lankan Voter and the April 2004 Elections* (3 Volumes), Colombo: Social Indicator, Centre for Policy Alternatives.
- [2005] *Presidential Elections 2005: Pre-Election Opinion Poll*, Colombo: Social Indicator, Centre for Policy Alternatives.
- Subramanian, Nirupama [2001] “In Quest of Peace - Somehow,” *Frontline*, 18(26), <http://www.flonnet.com/fl1826/18260550.htm> (2008年2月12日にページ取得).
- Warnapala, W. A. Wiswa [2004] *Electoral Politics in Sri Lanka: A Study of the Parliamentary General Election of December, 2001*, Wellampitiya (Sri Lanka) : Godage International Publishers.
- [2005] *Sri Lanka Freedom Party: A Political Profile*, Colombo: Godage International Publishers.
- Warnapala, W. A. Wiswa, and L. Dias Hewagama [1983] *Recent Politics in Sri Lanka: The Presidential Election and the Referendum of 1982*, New Delhi: Navrang.

